

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月15日

**【事業年度】** 第2期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社東理ホールディングス

**【英訳名】** Tori Holdings CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永井 鑑

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 忍田 登南

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 忍田 登南

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月22日に提出いたしました第2期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、K D A 監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### （1）連結財務諸表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

関連当事者との取引

##### 2 財務諸表等

###### （1）財務諸表

損益計算書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	10,658,248	22,540,039
経常利益または経常損失( )	(千円)	1,040,163	2,567,070
当期純利益または当期純損失( )	(千円)	4,403,489	2,465,552
純資産額	(千円)	5,027,581	24,024,132
総資産額	(千円)	7,228,639	33,610,059
1株当たり純資産額	(円)	10.25	25.70
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失( )	(円)	15.20	3.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	69.6	71.5
自己資本利益率	(%)		17.0
株価収益率	(倍)		21.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	<u>2,949,583</u>	40,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	713,529	11,347,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	<u>3,910,160</u>	18,978,422
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,286,155	8,876,466
従業員数	(人)	278	733

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期)は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(訂正後)

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	10,658,248	22,540,039
経常利益または経常損失( )	(千円)	1,040,163	2,567,070
当期純利益または当期純損失( )	(千円)	4,403,489	2,465,552
純資産額	(千円)	5,027,581	24,024,132
総資産額	(千円)	7,228,639	33,610,059
1株当たり純資産額	(円)	10.25	25.70
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失( )	(円)	15.20	3.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	69.6	71.5
自己資本利益率	(%)		17.0
株価収益率	(倍)		21.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	<u>2,349,583</u>	40,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	713,529	11,347,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	<u>3,310,160</u>	18,978,422
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,286,155	8,876,466
従業員数	(人)	278	733

- (注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ではありますが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期)は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則という。’)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成16年1月30日(内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則という。’)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日(内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(注) 当社の設立は、平成16年10月1日であります。連結財務諸表につきましては平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、国際第一監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

## 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則という。’)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則という。’)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(注) 当社の設立は、平成16年10月1日ではありますが、連結財務諸表につきましては平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

## 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、国際第一監査法人の監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、K D A 監査法人(平成19年1月5日に国際第一監査法人より名称変更)により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,658,248	100.0		22,540,039	100.0
売上原価	2 3		10,561,763	99.1		18,119,424	80.4
売上総利益			96,484	0.9		4,420,614	19.6
販売費及び一般管理費	1 2 3		1,054,909	9.9		4,213,503	18.7
営業利益または営業損失 ( )			958,425	9.0		207,111	0.9
営業外収益							
1 受取利息		10,818			69,592		
2 受取配当金		388			2,339		
3 有価証券運用益		-			1,666,376		
4 有価証券売却益		1,894			-		
5 デリバティブ評価益		-			576,649		
6 人材派遣による受託収益		26,051			-		
7 その他		42,710	81,864	0.8	91,673	2,406,630	10.7
営業外費用							
1 支払利息		101,557			30,516		
2 手形売却損		16,990			3,333		
3 貸倒引当金繰入額		-			5,647		
4 有価証券売却損		1,705			-		
5 派遣者賃金		35,563			-		
6 その他		7,786	163,603	1.5	7,174	46,671	0.2
経常利益または経常損失 ( )			1,040,163	9.7		2,567,070	11.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	19,926			3,696		
2 投資有価証券売却益		6,683			1,488		
3 投資有価証券修正益		-			14,898		
4 債務免除益		221,602			-		
5 退職給付費用戻入益		9,355			-		
6 火災保険収入		10,403			11,876		
7 貸倒引当金戻入額		4,920			3,963		
8 その他		-	272,890	2.6	17,361	53,283	0.2
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	56,374			3,903		
2 投資有価証券売却損		-			17,318		
3 投資有価証券評価損		17,520			-		
4 増資関連費用		2,128,655			42,656		
5 特許権償却		100,000			-		
6 新規事業構築費用		600,000			-		
7 棚卸資産評価損		104,955			-		
8 棚卸資産除却損		-			6,567		
9 貸倒引当金繰入額		-			106,933		
10 金型保証損失		20,000			-		
11 子会社投資損失		604,068			-		
12 その他		-	3,631,573	34.1	42,242	219,620	1.0
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失( )			4,398,846	41.2		2,400,734	10.7
法人税、住民税 及び事業税		4,642			92,286		
法人税等調整額		-	4,642	0.0	192,173	99,887	0.4
少数株主利益			-			35,069	0.2
当期純利益または当期純 損失( )			4,403,489	41.2		2,465,552	10.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,658,248	100.0		22,540,039	100.0
売上原価	2 3		10,561,763	99.1		18,119,424	80.4
売上総利益			96,484	0.9		4,420,614	19.6
販売費及び一般管理費	1 2 3		1,054,909	9.9		4,213,503	18.7
営業利益または営業損失 ( )			958,425	9.0		207,111	0.9
営業外収益							
1 受取利息		10,818				69,592	
2 受取配当金		388				2,339	
3 有価証券運用益		-				1,666,376	
4 有価証券売却益		1,894				-	
5 デリバティブ評価益		-				576,649	
6 人材派遣による受託収益		26,051				-	
7 その他		42,710	81,864	0.8	91,673	2,406,630	10.7
営業外費用							
1 支払利息		101,557				30,516	
2 手形売却損		16,990				3,333	
3 貸倒引当金繰入額		-				5,647	
4 有価証券売却損		1,705				-	
5 派遣者賃金		35,563				-	
6 その他		7,786	163,603	1.5	7,174	46,671	0.2
経常利益または経常損失 ( )			1,040,163	9.7		2,567,070	11.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	19,926			3,696		
2 投資有価証券売却益		6,683			1,488		
3 投資有価証券修正益		-			14,898		
4 債務免除益		221,602			-		
5 退職給付費用戻入益		9,355			-		
6 火災保険収入		10,403			11,876		
7 貸倒引当金戻入額		4,920			3,963		
8 その他		-	272,890	2.6	17,361	53,283	0.2
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	56,374			3,903		
2 投資有価証券売却損		-			17,318		
3 投資有価証券評価損		17,520			-		
4 増資関連費用		2,728,655			42,656		
5 特許権償却		100,000			-		
6 棚卸資産評価損		104,955			-		
7 棚卸資産除却損		-			6,567		
8 貸倒引当金繰入額		-			106,933		
9 金型保証損失		20,000			-		
10 子会社投資損失		604,068			-		
11 その他		-	3,631,573	34.1	42,242	219,620	1.0
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失( )			4,398,846	41.2		2,400,734	10.7
法人税、住民税 及び事業税		4,642			92,286		
法人税等調整額		-	4,642	0.0	192,173	99,887	0.4
少数株主利益			-			35,069	0.2
当期純利益または当期純 損失( )			4,403,489	41.2		2,465,552	10.9

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失( )		4,398,846	2,400,734
減価償却費		445,919	352,845
貸倒引当金の増加額( は減少額)		1,004	122,442
賞与引当金の増加額		17,101	4,633
製品保証引当金の増加額( は減少額)		30,000	30,000
返品調整引当金の増加額		-	40,452
退職給付引当金の増加額( は減少額)		33,803	10,887
受取利息及び受取配当金		10,818	71,931
有価証券運用益		-	1,666,376
デリバティブ評価益		-	576,649
支払利息		101,557	30,516
手形売却損		16,990	3,333
連結調整勘定償却		-	19,653
固定資産売却益		19,926	3,696
投資有価証券売却益		6,683	1,488
債務免除益		221,602	-
固定資産除売却損		56,374	3,903
投資有価証券売却損		-	17,318
投資有価証券評価損		17,520	-
増資関連費用		<u>2,128,655</u>	42,656
特許権償却		100,000	-
子会社投資損失		604,068	-
棚卸資産除売却損		-	6,567
棚卸資産評価損		104,955	-
金型保証損失		20,000	-
売上債権の減少額		333,177	83,721
たな卸資産の増加額		141,240	33,895
その他営業資産の増加額		351,868	140,741
買掛債務の減少額		979,946	419,146
その他営業負債の減少額		691,264	298,254
未払消費税の増加額		37,273	34,143
その他		5,499	4,116
小計		<u>2,837,912</u>	64,253
利息及び配当金の受取額		10,818	71,931
利息の支払額		96,369	30,516
手形売却損の支払額		16,990	3,333
法人税等の支払額		9,129	14,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,949,583</u>	40,349

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		45,490	-
有価証券の取得による支出		-	1,204,209
有価証券の売却による収入		-	2,306,838
有形固定資産の取得による支出		187,110	5,965,615
有形固定資産の売却による収入		83,550	533,196
投資有価証券の取得による支出		595,513	4,161,108
投資有価証券の売却による収入		152,473	431,126
貸付金の貸付による支出		150,000	6,434,947
貸付金の回収による収入		-	5,535,389
営業権の譲り受けによる支出	3	-	260,000
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による支出	2	-	1,724,401
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却 による支出		44,751	-
無形固定資産及びその他投資の取得のよ る支出		-	614,820
無形固定資産及びその他投資の売却によ る収入		-	210,790
その他		17,669	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		713,529	11,347,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(は減少額)		900,507	2,234,840
長期借入金の借入による収入		-	321,960
長期借入金の返済による支出		1,133,428	471,126
増資による収入		8,055,760	1,680,000
新株予約権の行使による収入		-	15,077,000
新株予約権の発行による収入		20,240	178,600
増資に伴う支出		2,128,655	42,656
自己株式の取得による支出		3,248	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,910,160	18,978,422
現金及び現金同等物の増加額		247,046	7,590,310
現金及び現金同等物の期首残高		1,039,108	1,286,155
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,286,155	8,876,466

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失( )		4,398,846	2,400,734
減価償却費		445,919	352,845
貸倒引当金の増加額( は減少額)		1,004	122,442
賞与引当金の増加額		17,101	4,633
製品保証引当金の増加額( は減少額)		30,000	30,000
返品調整引当金の増加額		-	40,452
退職給付引当金の増加額( は減少額)		33,803	10,887
受取利息及び受取配当金		10,818	71,931
有価証券運用益		-	1,666,376
デリバティブ評価益		-	576,649
支払利息		101,557	30,516
手形売却損		16,990	3,333
連結調整勘定償却		-	19,653
固定資産売却益		19,926	3,696
投資有価証券売却益		6,683	1,488
債務免除益		221,602	-
固定資産除売却損		56,374	3,903
投資有価証券売却損		-	17,318
投資有価証券評価損		17,520	-
増資関連費用		2,728,655	42,656
特許権償却		100,000	-
子会社投資損失		604,068	-
棚卸資産除売却損		-	6,567
棚卸資産評価損		104,955	-
金型保証損失		20,000	-
売上債権の減少額		333,177	83,721
たな卸資産の増加額		141,240	33,895
その他営業資産の増加額		351,868	140,741
買掛債務の減少額		979,946	419,146
その他営業負債の減少額		691,264	298,254
未払消費税の増加額		37,273	34,143
その他		5,499	4,116
小計		2,237,912	64,253
利息及び配当金の受取額		10,818	71,931
利息の支払額		96,369	30,516
手形売却損の支払額		16,990	3,333
法人税等の支払額		9,129	14,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,349,583	40,349

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		45,490	-
有価証券の取得による支出		-	1,204,209
有価証券の売却による収入		-	2,306,838
有形固定資産の取得による支出		187,110	5,965,615
有形固定資産の売却による収入		83,550	533,196
投資有価証券の取得による支出		595,513	4,161,108
投資有価証券の売却による収入		152,473	431,126
貸付金の貸付による支出		150,000	6,434,947
貸付金の回収による収入		-	5,535,389
営業権の譲り受けによる支出	3	-	260,000
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による支出	2	-	1,724,401
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却 による支出		44,751	-
無形固定資産及びその他投資の取得のよ る支出		-	614,820
無形固定資産及びその他投資の売却によ る収入		-	210,790
その他		17,669	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		713,529	11,347,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(は減少額)		900,507	2,234,840
長期借入金の借入による収入		-	321,960
長期借入金の返済による支出		1,133,428	471,126
増資による収入		8,055,760	1,680,000
新株予約権の行使による収入		-	15,077,000
新株予約権の発行による収入		20,240	178,600
増資に伴う支出		2,728,655	42,656
自己株式の取得による支出		3,248	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,310,160	18,978,422
現金及び現金同等物の増加額		247,046	7,590,310
現金及び現金同等物の期首残高		1,039,108	1,286,155
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,286,155	8,876,466

注記事項

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

2 役員及び個人主要株主等

(訂正前)

該当事項ありません。

(訂正後)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	福村 康廣	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接4.1	—	—	顧問料の返還(注)6	9,450	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都新宿区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	被所有直接5.3	—	資金の貸付	資金の貸付(注)7 貸付金の利息(注)7	400,000 1,419	— —	— —
	株式会社キーネット(注)2	東京都渋谷区	1,377,300	経営コンサルタント業 金融業	—	1	資金調達に関するアドバイス	債権の譲受(注)8 利息の受取(注)8 業務委託料の支払(注)9 コンサルティング報酬の支払(注)9	144,899 5,100 1,000 1,680,000	— — — —	— — — —
	UPIプランニング株式会社(注)3	東京都中央区	10,000	不動産斡旋・仲介 不動産コンサルタント業	—	—	資金の貸付 資金調達に関するアドバイス	資金の貸付(注)7 貸付金の利息(注)7 コンサルティング報酬の支払(注)9	1,200,000 2,465 600,000	— — —	— — —
	株式会社ヒガシ・コーポレーション(注)4	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業	—	—	資金調達に関するアドバイス	コンサルティング報酬の支払(注)9 備品の購入(注)10	420,000 684	— 買掛金	— 718
	T投資事業組合(注)5	東京都新宿区	—	投資業	被所有直接3.9	—	—	新株予約権の引受(注)11 新株予約権の行使	100,000 7,976,000	新株予約権 —	20,240 —

## 取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 株式会社キーンネットは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 3 UPIプランニング株式会社は、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 4 株式会社ヒガシ・コーポレーションは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 5 T投資事業組合は、株式会社エデュケーションコンサルタントが業務執行組員となっている投資事業組合であります。
- 6 顧問料の返還は当社が予定していた取引が成立しなかったことに伴い、返還を受けたものであります。
- 7 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 8 債権の譲受は回収可能額を合理的に見積もり、金利等を勘案の上決定しております。
- 9 業務委託料及びコンサルティング報酬の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。
- 10 備品の購入は市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 11 新株予約権の引受価格については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
- 12 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(訂正前)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	直接20.4	1	不動産の購入及び販売、資金の借入及び貸付	資金の借入	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息	5,279	未払費用	5,279
								資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付金の利息	688	未収入金	547
								土地の購入	108,985		
								建物の購入	116,448		
								土地の売却	444,783		
								建物の売却	86,000		
								その他資産の購入	15,150		
第三者割当増資の引受	1,140,000										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 4 増資の引受は、株式会社エス・サイエンスの行った第三者割当増資を1株19円で引受けたものであります。なお、発行価格は平成17年4月15日から平成17年6月30日までの東京証券取引所終値平均の90%で円未満に端数切上げによって決定されております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	17.1			投資有価証券の購入	912,800	投資有価証券	912,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(訂正後)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	直接20.4	1	不動産の購入及び販売、資金の借入及び貸付	資金の借入 (注)1	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息 (注)1	5,279	未払費用	5,279
								資金の貸付 (注)1	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付金の利息 (注)1	688	未収入金	547
								土地の購入 (注)2	108,985		
								建物の購入 (注)2	116,448		
								土地の売却 (注)2	444,783		
								建物の売却 (注)2	86,000		
								その他資産の購入	15,150		
								第三者割当増資の引受	1,140,000		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 4 増資の引受は、株式会社エス・サイエンスの行った第三者割当増資を1株19円で引受けたものであります。なお、発行価格は平成17年4月15日から平成17年6月30日までの東京証券取引所終値平均の90%で円未満に端数切上げによって決定されております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	17.1			株式の購入 (注)5	912,800	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント (注)1	東京都新宿区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (注)6 貸付金の利息 (注)6	500,000 1,654	— —	— —
	UPIプランニング株式会社 (注)2	東京都渋谷区	10,000	不動産斡旋・仲介 不動産コンサルタント 経営コンサルタント業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (注)6 貸付金の利息 (注)6 株式の購入 (注)5 株式の売却 (注)5 備品の購入 (注)7 賃貸料の受取 (注)8 光熱費の受取 (注)8	4,000,000 53,390 495,000 380,000 13,489 4,120 318	— — — — — — —	— — — — — — —
	株式会社蒼風社 (注)3	東京都新宿区	15,000	経営コンサルタント業	—	—	—	株式の購入 (注)5	360,000	—	—
	T投資事業組合 (注)4	東京都新宿区	—	投資業	被所有 直接2.7	—	—	新株予約権の引受(注)9 新株予約権の行使	123,600 11,777,000	— —	— —

## 取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注)1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

2 UPIプランニング株式会社は、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

3 株式会社蒼風社は、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

4 T投資事業組合は、株式会社エデュケーションコンサルタントが業務執行組合員となっている投資事業組合であります。

5 株式の購入及び売却は市場価格を勘案して決定しております。

6 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7 備品の購入は市場における一般取引条件と同様に決定しております。

8 賃貸料及び光熱費の受取は市場における一般取引条件と同様に決定しております。

9 新株予約権の引受価格については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

10 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入	1				
経営指導料収入		90,000		306,000	
関係会社受取利息				51,217	
関係会社賃貸料				33,463	
買取債権売却益			90,000	169,000	559,681
販売費及び一般管理費	1 2		253,844		633,739
営業損失			163,844		74,058
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	1	7,689		61,165	
2 賃貸料				17,270	
3 関係会社賃貸料		2,246			
4 有価証券運用益				1,688,580	
5 有価証券売却益		1,894			
6 その他		176	12,006	6,447	1,773,463
営業外費用					
1 支払利息	1	362		5,291	
2 有価証券売却損		1,705			
3 その他		25	2,092	346	5,637
經常利益または經常損失 ( )			153,930		1,693,767
特別損失					
1 投資有価証券売却損				17,318	
2 増資関連費用		1,699,544		42,656	
3 新規事業構築費用		600,000		—	
4 貸倒引当金繰入額			2,299,544	68,494	128,468
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )			2,453,475		1,565,299
法人税、住民税 及び事業税		475		431,821	
法人税等調整額			475	128,000	303,821
当期純利益または当期純 損失( )			2,453,950		1,261,478
当期末処分利益または当 期末処理損失( )			2,453,950		1,261,478

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入	1				
経営指導料収入		90,000		306,000	
関係会社受取利息				51,217	
関係会社賃貸料				33,463	
買取債権売却益		90,000	100.0	169,000	100.0
販売費及び一般管理費	1 2	253,844	282.0	633,739	113.2
営業損失		163,844	182.0	74,058	13.2
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	1	7,689		61,165	
2 賃貸料				17,270	
3 関係会社賃貸料		2,246			
4 有価証券運用益				1,688,580	
5 有価証券売却益		1,894			
6 その他		176	13.3	6,447	316.9
営業外費用					
1 支払利息	1	362		5,291	
2 有価証券売却損		1,705			
3 その他		25	2.3	346	1.0
経常利益または経常損失 ( )		153,930	171.0	1,693,767	302.6
特別損失					
1 投資有価証券売却損				17,318	
2 増資関連費用		<u>2,299,544</u>		42,656	
3 貸倒引当金繰入額		2,299,544	2,555.0	68,494	23.0
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )		2,453,475	2,726.0	1,565,299	279.7
法人税、住民税 及び事業税		475		431,821	
法人税等調整額		475	0.5	128,000	54.3
当期純利益または当期純 損失( )		2,453,950	2,726.5	1,261,478	225.4
当期末処分利益または当 期末処理損失( )		2,453,950		1,261,478	

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 佐佐木 敬 昌

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成18年5月17日開催の取締役会において自己株式を買受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。